

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原 田 尚 知

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原 田 尚 知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,934,295	3,806,209	7,826,382
経常利益 (千円)	240,740	54,068	327,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	151,515	3,727	265,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,817	2,430	365,881
純資産額 (千円)	4,716,963	5,445,532	4,865,827
総資産額 (千円)	10,965,887	13,907,143	12,067,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.43	0.33	25.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.41	0.33	25.20
自己資本比率 (%)	43.0	39.1	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,307	541,422	510,074
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,347	55,555	678,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	741,715	670,661	275,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,160,769	4,045,588	2,875,892

回次 会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.93	3.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体的に回復基調が続いたものの、米国・中国間の貿易摩擦問題や地政学的リスクなどで景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。一方、わが国の経済につきましては、企業収益や雇用の改善などにより安定的に推移しました。

このような中、当社グループは、新たな経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

売上面においては、「製品事業」では、研磨装置の売上もあり日本研紙製品の売上が増加した一方、前年同期で好調であった光ファイバー関連市場の売上が減少しました。「受託事業」では、光学系特殊フィルムの受託塗布の需要減が主要因で売上が対前年同期比で大幅に減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.3%減の38億6百万円となりました。

損益面においては、売上の減少や売上構成差による利益減の影響に加え、人件費を中心に販管費が増加した結果、営業利益は1百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

経常利益は、為替差益の発生や貸倒引当金の戻入などがあったものの、前年同期比77.5%減の54百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比97.5%減の3百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、35億92百万円（前年同期比3.1%増）となりました。研磨装置を中心に日本研紙製品の売上が増加した一方、比較的利益率の高い光ファイバー関連市場の研磨フィルムおよびダイヤモンド研磨フィルムの売上が減少しました。人件費を中心とする販管費の増加もあり、セグメント利益は68百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、2億13百万円（前年同期比52.6%減）となりました。光学系特殊フィルムの受託塗布の需要減が主要因で売上が大幅に減少しました。この結果、セグメント損失は66百万円（前年同期は67百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は139億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億39百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加10億39百万円、たな卸資産の増加4億61百万円、有形固定資産の増加3億61百万円等であります。

(負債)

負債の部は84億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億59百万円増加いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加1億99百万円、短期借入金の増加2億円、未払金の増加5億55百万円、長期借入金の増加40百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は54億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億79百万円増加いたしました。主な内容は、新株予約権の行使等による資本金の増加3億37百万円及び資本剰余金の増加3億34百万円、配当金の支払等による利益剰余金の減少1億1百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、39.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から11億69百万円増加し、40億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は5億41百万円の増加(前年同期は3億12百万円の増加)となりました。主な内容は、減価償却費1億99百万円、仕入債務の増加2億13百万円、未払金の増加3億1百万円、収用補償金の受取額2億43百万円、たな卸資産の増加4億75百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は55百万円の減少(前年同期は2億1百万円の減少)となりました。主な内容は、定期預金の払戻による収入1億29百万円、有形固定資産の取得による支出2億4百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円、長期貸付金の回収による収入54百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は6億70百万円の増加(前年同期は7億41百万円の減少)となりました。主な内容は、短期借入金の純増額2億円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出3億59百万円、社債の償還による支出1億21百万円、株式の発行による収入6億70百万円、配当金の支払額1億4百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略及び対処すべき課題等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,081,920	12,081,920	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注1, 注2)
計	12,081,920	12,081,920		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	300,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	518.00
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	155,400
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	12,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,240,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	540.36
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	670,044

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日(注)	300,000	12,081,920	78,228	2,365,898	78,228	866,873

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊 淳	東京都新宿区	954	8.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	721	6.10
渡邊和義	東京都国立市	509	4.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460	3.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	264	2.23
アイエムティー株式会社	和歌山県日高郡印南町西ノ地1333番地	240	2.03
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	194	1.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10	153	1.30
吉田喜一	大阪府大阪市天王寺区	138	1.17
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	BASLERSTRASSE 100 CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	135	1.15
計		3,772	31.91

(注) 当社は、平成30年9月30日現在自己株式261千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,786,300	117,863	
単元未満株式	普通株式 33,720		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,081,920		
総株主の議決権		117,863	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号 新宿野村ビル31階	261,900		261,900	2.17
計		261,900		261,900	2.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が12,600株(議決権の数126個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,165,583	4,205,108
受取手形及び売掛金	1,893,426	1,937,458
電子記録債権	179,367	116,195
商品及び製品	375,387	504,673
仕掛品	1,274,953	1,486,688
原材料及び貯蔵品	412,317	532,537
その他	215,340	244,893
貸倒引当金	9,942	5,814
流動資産合計	7,506,434	9,021,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,782,396	4,941,981
機械装置及び運搬具	3,075,420	3,115,043
土地	1,173,043	1,183,021
その他	709,012	1,013,044
減価償却累計額	6,219,268	6,371,228
有形固定資産合計	3,520,603	3,881,863
無形固定資産		
のれん	262,140	246,253
その他	217,523	211,033
無形固定資産合計	479,664	457,286
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	307,828	306,485
繰延税金資産	64,308	61,103
その他	232,789	169,659
貸倒引当金	54,131	996
投資その他の資産合計	560,794	546,251
固定資産合計	4,561,062	4,885,401
資産合計	12,067,496	13,907,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,692	845,923
短期借入金	400,000	600,000
1年内償還予定の社債	243,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	642,225	711,368
未払金	692,954	1,248,589
未払法人税等	59,291	52,385
賞与引当金	122,565	133,725
役員賞与引当金	-	214
株式給付引当金	19,162	12,500
その他	207,465	314,388
流動負債合計	3,033,557	4,162,295
固定負債		
社債	764,900	643,300
長期借入金	2,838,533	2,810,386
繰延税金負債	204,490	203,822
退職給付に係る負債	133,517	130,484
その他	226,670	511,323
固定負債合計	4,168,111	4,299,316
負債合計	7,201,669	8,461,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,028,693	2,365,898
資本剰余金	1,586,986	1,921,342
利益剰余金	1,337,886	1,235,894
自己株式	160,129	139,117
株主資本合計	4,793,436	5,384,017
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	63,238	57,080
その他の包括利益累計額合計	63,238	57,080
新株予約権	9,152	4,435
純資産合計	4,865,827	5,445,532
負債純資産合計	12,067,496	13,907,143

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,934,295	3,806,209
売上原価	2,415,230	2,520,857
売上総利益	1,519,065	1,285,352
販売費及び一般管理費	1,217,858	1,283,936
営業利益	301,206	1,415
営業外収益		
受取利息	1,500	5,072
受取配当金	657	360
受取保険金	3,108	-
為替差益	-	23,596
保険解約返戻金	3,479	-
貸倒引当金戻入額	-	53,135
その他	3,187	5,221
営業外収益合計	11,932	87,385
営業外費用		
支払利息	14,773	16,545
支払手数料	7,324	15,031
社債発行費	8,545	-
為替差損	22,992	-
支払保証料	2,422	2,332
貸倒引当金繰入額	11,378	-
持分法による投資損失	3,534	-
その他	1,427	822
営業外費用合計	72,398	34,732
経常利益	240,740	54,068
特別利益		
固定資産売却益	-	1,217
投資有価証券売却益	1,512	-
子会社清算益	-	3,070
特別利益合計	1,512	4,287
特別損失		
固定資産除却損	8,064	223
特別損失合計	8,064	223
税金等調整前四半期純利益	234,187	58,132
法人税、住民税及び事業税	75,002	52,179
法人税等調整額	7,670	2,225
法人税等合計	82,672	54,404
四半期純利益	151,515	3,727
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,515	3,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,506	-
為替換算調整勘定	75,595	5,889
持分法適用会社に対する持分相当額	213	269
その他の包括利益合計	74,302	6,158
四半期包括利益	225,817	2,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,817	2,430
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,187	58,132
減価償却費	181,936	199,258
のれん償却額	15,887	15,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,179	4,005
賞与引当金の増減額(は減少)	10,692	11,350
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,427	214
株式給付引当金の増減額(は減少)	9,581	10,223
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,674	1,342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	231	3,033
受取利息及び受取配当金	2,157	5,432
支払利息	14,773	16,545
支払手数料	7,324	15,031
持分法による投資損益(は益)	3,534	-
社債発行費	8,545	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,217
固定資産除却損	8,064	223
子会社清算損益(は益)	-	3,070
投資有価証券売却損益(は益)	1,512	-
売上債権の増減額(は増加)	100,071	7,004
たな卸資産の増減額(は増加)	136,303	475,943
未収入金の増減額(は増加)	71,683	44,225
仕入債務の増減額(は減少)	10,926	213,708
未払金の増減額(は減少)	6,725	301,885
前受金の増減額(は減少)	17,720	92,539
その他	4,257	23,711
小計	360,869	382,708
利息の受取額	2,157	5,610
収用補償金の受取額	-	243,000
利息の支払額	14,679	16,139
支払手数料の支払額	7,324	15,031
法人税等の支払額	28,715	58,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,307	541,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,049	-
定期預金の払戻による収入	-	129,653
投資有価証券の売却による収入	1,082	-
有形固定資産の取得による支出	109,275	204,248
有形固定資産の売却による収入	-	1,217
有形固定資産の除却による支出	410	-
無形固定資産の取得による支出	47,613	29,013
関係会社貸付けによる支出	8,429	-
長期貸付金の回収による収入	-	54,639
敷金及び保証金の差入による支出	29,828	662
敷金及び保証金の回収による収入	15,002	2,838
その他	2,175	9,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,347	55,555

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,460,000	200,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	199,899	359,004
社債の発行による収入	590,770	-
社債の償還による支出	61,600	121,600
自己株式の取得による支出	99,992	17
自己株式の処分による収入	6,551	944
株式の発行による収入	-	670,044
リース債務の返済による支出	12,666	14,712
配当金の支払額	104,879	104,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,715	670,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,508	13,167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	622,246	1,169,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,016	2,875,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,160,769	4,045,588

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	38,428千円	35,049千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与及び賞与	328,678千円	375,902千円
賞与引当金繰入額	49,304千円	59,653千円
役員賞与引当金繰入額	16,427千円	214千円
退職給付費用	18,608千円	17,932千円
株式給付引当金繰入額	5,635千円	4,993千円
貸倒引当金繰入額	387千円	1,582千円
減価償却費	62,487千円	64,204千円
研究開発費	20,809千円	57,711千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,403,365千円	4,205,108千円
預入期間が3か月を超える定期預金	242,595千円	159,520千円
現金及び現金同等物	2,160,769千円	4,045,588千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	106,099	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成29年7月3日から平成29年7月14日までに228,200株、99,992千円の自己株式を取得しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が160,129千円となっております。

当社は、当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ29,993千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,028,693千円、資本剰余金が1,586,986千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会決議	普通株式	105,720	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 平成30年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年3月22日付発行の平成30年第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の権利行使に伴う新株式発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ337,204千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,365,898千円、資本剰余金が1,921,342千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,483,886	450,409	3,934,295	3,934,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,483,886	450,409	3,934,295	3,934,295
セグメント利益	234,071	67,135	301,206	301,206

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,592,758	213,451	3,806,209	3,806,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,592,758	213,451	3,806,209	3,806,209
セグメント利益又は損失()	68,193	66,777	1,415	1,415

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円43銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	151,515	3,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	151,515	3,727
普通株式の期中平均株式数(株)	10,497,412	11,331,675
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円41銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	19,492	56,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間75,100株、当第2四半期連結累計期間12,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

Mipox株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩原真治印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二口嘉保印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。